

2010年8月26日

## ニュースリリース

日興アセットマネジメント株式会社

### 2010年6月株主総会 議決権行使結果について

日興アセットマネジメント株式会社(取締役会長兼 CEO:ティモシー・マッカーシー、以下「日興 AM」)は、2009年7月から2010年6月までに開催された投資先企業1,898社の株主総会における議決権行使の結果をとりまとめました。会社提案議案については、計17,934議案中1,715議案に反対し、反対比率は9.6%でした。このうち「取締役選任議案」については、計12,972議案中804議案に対して反対を行ない、反対比率は前期とほぼ同水準の6.2%となりました。行使結果の詳細は、別表「議案別議決権行使状況」の通りです。

いわゆるポイズン・ピルなどの買収防衛策に関する議案については計154議案中147議案に反対し、反対比率は95.5%と、前期(97.5%)に引き続き高い水準となりました。

日興 AM は、適切な議決権の行使を通じて確実に受託者責任を果たすことを目的に、2002年に「議決権等行使指図ガイドライン」を制定、必要に応じ改定しつつ、これに基づいて議決権行使を実施しています。直近では2010年5月に、買収防衛策を導入している、または導入を検討している企業において買収防衛策が取締役会により恣意的に運用されることのないよう、社外取締役の「独立性」をより厳格に判定することなどを目的とした一部改定を実施しました。

また、日興 AM は2007年より、国内の資産運用会社として業界に先駆けて議決権行使結果を公表してまいりました。過去の議決権行使結果については、弊社ウェブサイトにてご参照いただくことが可能です(<http://www.nikkoam.com/about/csr/vote/list>)。

今期は、コーポレートガバナンスを取り巻く各種制度が大きく変化した年でした。中でも、役員報酬の個別開示に関しては、義務付けられた有価証券報告書での開示に先立って自主的に開示する例が現れたことなどもあって、大きな社会的関心を呼ぶこととなりました。日興 AM は、役員報酬は個々の具体額の開示よりも、その決定基準を明示することが重要であると考えており、企業側の業績に連動した適切な役員報酬基準の開示に注目しています。そのため、適正な業績連動性を有した役員報酬制度を導入する企業については、株主と経営陣の利害の一致を図るものとして高く評価しました。

日興 AM は、今後も引き続き、投資先企業との積極的な対話などを通じて、受託者としての責任を果たしてまいります。

以 上

## [別表] 議案別議決権行使状況

### 1. 会社提案議案

議案項目	2009年7月－2010年6月				〔参考〕2008年7月－2009年6月			
	計	賛成	反対	反対 比率	計	賛成	反対	反対 比率
剰余金処分	1,268	1,263	5	0.4%	1,288	1,279	9	0.7%
定款一部変更	596	505	91	15.3%	1,887	1,328	559	29.6%
取締役選任	12,972	12,168	804	6.2%	14,187	13,279	908	6.4%
監査役選任	1,801	1,330	471	26.2%	2,138	1,629	509	23.8%
退職慰労金支給	360	259	101	28.1%	556	401	155	27.9%
役員報酬額改定	113	106	7	6.2%	117	112	5	4.3%
新株予約権発行	217	163	54	24.9%	241	152	89	36.9%
再構築関連	89	76	13	14.6%	72	60	12	16.7%
その他会社提案	518	349	169	32.6%	491	353	138	28.1%
うち 新株予約権発行(買収防衛策)	154	7	147	95.5%	120	3	117	97.5%
会計監査人選任	50	48	2	4.0%	61	58	3	4.9%
その他	314	294	20	6.4%	310	292	18	5.8%
総計	17,934	16,219	1,715	9.6%	20,977	18,593	2,384	11.4%

### 2. 株主提案議案

議案項目	2009年7月－2010年6月				〔参考〕2008年7月－2009年6月			
	計	賛成	反対	賛成 比率	計	賛成	反対	賛成 比率
剰余金処分	7	0	7	0.0%	6	1	5	16.7%
役員選解任	62	5	57	8.1%	37	10	27	27.0%
その他(定款変更含む)	46	5	41	10.9%	40	1	39	2.5%
総計	115	10	105	8.7%	83	12	71	14.5%

## 日興アセットマネジメントについて

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 368 号

加入協会: (社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

日興アセットマネジメント(以下、日興 AM)は、設立以来半世紀にわたり、わが国をリードする資産運用会社として、個人投資家のみなさまには多様な金融商品を、機関投資家のみなさまには投資顧問事業を通じて付加価値のある高品質なサービスを提供しています。

日興 AM の投資信託は、銀行や証券会社、ゆうちょ銀行など約 200 社に及ぶ販売会社のネットワークを通じて、お客さまに提供されています。主に日本株式や債券、不動産投資信託(REIT)に投資する自社運用のファンドに加え、世界の優れた運用会社の多様な運用力を活用して日本の投資家に即した形で商品化する「ワールドシリーズ」プラットフォームを展開することで、お客さまのニーズに合った幅広い商品をお届けしています。

日興 AM は、国内初の社会的責任投資(SRI)ファンドを 1999 年に設定したほか、国内の資産運用会社として他に先駆けて ISO14001(環境マネジメントに関する国際標準規格)の認証を 2001 年に取得するなど、社会的責任活動に積極的に取り組んでいます。

運用担当者の責任明確化、調査部門と運用部門の連携強化、リスク管理体制の整備など、これまで運用力向上のため行なってきた取組みが実を結び、リッパージャパン、アジアインベスター、R&I などの外部評価機関から、権威ある賞を受賞しています。

日興 AM グループ\*の運用資産残高は約 9.4 兆円(2010 年 6 月末現在)\*\*に上り、ロンドン、ニューヨーク、シンガポールに海外拠点を有しています。

\*「日興 AM グループ」とは日興アセットマネジメント株式会社とそのグループ会社の総称です。

\*\*日興アセットマネジメント株式会社および海外子会社の連結運用資産残高(投資助言を含む)です。